

govforum.jp

# 上場会社役員ガバナンスフォーラム™ セミナー

協賛 TMI総合法律事務所・新日本有限責任監査法人・東京海上日動火災保険(株)・宝印刷(株)

## 2018年1月24日(水)開催

### 第二部 16:10 ~ 17:40

### 第一部 14:30 ~ 16:00

#### ISS 2018年版 日本向け議決権行使助言基準 改定のポイント

【講師】 ISS(インスティテューショナル・シェアホルダー・サービス)  
日本代表 石田 猛行 様

#### 2018年のエンゲージメントにおいて 企業が留意すべきテーマ

【講師】 日本シェアホルダーサービス  
研究開発/コンサルティング部  
チーフコンサルタント 藤島 裕三 様

#### 【内容】

議決権行使助言会社として世界最大手である米国のISS(インスティテューショナル・シェアホルダー・サービス)は、2018年2月1日より「2018年版 日本向け議決権行使助言基準」(以下、ポリシー)の適用を開始します。そこで本セミナーでは、ISS日本代表の石田猛行様をお招きし、新ポリシーの改定のポイントと改定の趣旨、新ポリシーの改定にあたり募集していたパブリックコメントの内容とパブリックコメントを受けて当初案から見直された点のほか、将来的な見直しの可能性も含め、ISSが関心を持つポリシーやテーマについても解説していただきます。

#### 【内容】

2017年に実施されたスチュワードシップ・コードの改訂を受け、機関投資家は議決権行使結果の個別開示に踏み切ったのみならず、議決権行使基準の見直し・厳格化にも取り組んでいます。こうした中、企業にとって、機関投資家との対話(エンゲージメント)は一層重要性を増していくことになるでしょう。その対話においては、グローバルな機関投資家の要求水準や金融庁「フォローアップ会議」における議論などを踏まえたコーポレートガバナンスに関する論点は必ずテーマに上るはずです。その一方で、「MiFID2」の影響で証券会社に依存したIR/SR活動が困難になることにより、自社主導によるIRストーリーの策定やロードショーの実施に向けた準備が問われる可能性も高まっています。そこで本セミナーでは、株主判明調査をはじめとするガバナンス・コンサルティングのリーディングカンパニーである日本シェアホルダーサービス株式会社(JSS)の研究開発/コンサルティング部でチーフコンサルタントを務める藤島裕三様をお招きし、2018年のエンゲージメントにおいて留意すべきテーマについて解説していただきます。

## セミナー内容および開催日程

会場および定員

会場・・・六本木ヒルズ森タワー22階 TMI 総合法律事務所 セミナールーム

定員・・・50名 ※定員に到達次第締め切り

セミナー名	講師	開催日時	料金
ISS 2018年版 日本向け 議決権行使助言基準改定のポイント	ISS(インスティテューショナル・ シェアホルダー・サービス) 日本代表 石田 猛行 様 (いしだ たけゆき)	2018年 1月24日(水) 14:30 ~ 16:00	当フォーラム会員… <b>無料</b>
2018年のエンゲージメントにおいて 企業が留意すべきテーマ	日本シェアホルダーサービス 研究開発/コンサルティング部 チーフコンサルタント 藤島 裕三 様 (ふじしま ゆうぞう)	2018年 1月24日(水) 16:10 ~ 17:40	会員以外の方… <b>21,600円(税込)</b>

お申し込みはこちらまで

<http://govforum.jp/seminar/>

上場会社役員ガバナンスフォーラム

を検索

セミナー  
イベント情報

をクリック